

2024年上半期 農業景況DIは やや改善するも マイナス値が継続

—農業景況調査(2024年7月調査)—

農業における各種景況DIおよび雇用や労働力の状況についての調査結果を紹介します。

2024年上半期の農業全体の景況感を示す農業景況DIは▲21.5と前年からやや上昇したものの、マイナス値が継続する結果

となりました。24年の景況DIの見通しも▲16.6と引き続きマイナス値が続き、厳しい景況感が示されています。

農業の景況について

景況DIはマイナス幅が継続

2024年上半期の農業全体の景況感を示す農業景況DIは▲21.5となり、23年の通年実績である▲26.9から5.4ポイント上昇するも、マイナス値となりました。

業種別ではすべての業種でマイナス値となりましたが、景況DI

が上昇した業種のなかで、北海道の酪農が42.2ポイント上昇して▲14.6、都府県の酪農が29.4ポイント上昇して▲16.3とマイナス値が大きく縮小しました。この要因としては23年までに乳価の引き上げがあったことが挙げられます。その他の業種で上昇幅が大きい

のは、養豚が22.4ポイント上昇し▲9.3、露地野菜が12.7ポイント上昇し▲4.8、畑作が12.5ポイント上昇し▲36.7などとなりました。

一方、景況DIが低下した業種では肉用牛が7.5ポイント低下し▲59.6、採卵鶏が121.8ポイント低下し▲56.7と景況DIのマイナス幅が特に大きくなりました。これらの要因は、需給の緩和により販売価格が下落したためと考えられます。その他、施設花きなど厳しい状況にある業種が散見されます。

生産コストDIは4.0ポイント上昇し▲80.6となりました。業種別では全業種でDIが▲60以下の大幅なマイナス値となっています。要因としては飼料価格の高騰が一段落したものの、平年と比べると引き続き高い水準にあることが挙げられ、農業全体でコスト高が続いている様子がうかがえます。

通年もマイナス継続の見通し

2024年通年見通しの農業景況DIは▲16.6となりました。24年上半期実績の▲21.5から4.9ポイント上昇していますが、引き続きマイナス値となる見通しです。

業種別にみると、養豚が15.7ポイント上昇し6.4とプラス値に転じています。現状、販売単価が高水準で推移しており、前向きな見通しを持っている経営者が増えていくことがうかがえます。また、北海道の稲作が4.0ポイント上昇し▲33.4、都府県の稲作が16.2ポイント上昇し▲1.8とマイナス値が縮小しています。これは、需給の引き締めによる米価上昇の動きが影響している可能性が考えられます。

また、上半期農業景況DIが大幅なマイナス値であった肉用牛は8.2ポイント上昇するも▲51.4と大幅なマイナス値が継続する見通しです。その他業種では、茶が11.1ポイント上昇し▲18.8、都府県の酪農が4.3ポイント上昇し▲12.0となりました。

一方、見通しの農業景況DIが低下する業種として、24年上半期景況DIが大きく低下した採卵鶏がさらに8.8ポイント低下し▲65.5と大幅なマイナス値になる見込みです。また、その他の業種ではキノコが9.1ポイント低下し▲21.2、畑作が8.0ポイント低下し▲44.7、ブロイラーが7.2ポイント低下し▲23.5、北海道の酪農が3.9ポイント低下し▲18.5と

◆ 2024年上半期農業景況DIはマイナス値が継続

表 各種DI値

業種/時点	景況DI			販売単価DI		収支DI		資金繰りDI		生産コストDI		雇用状況DI		設備投資予定ありの比率(%)		
	2023年実績	2024年上半期実績	2024年通年見通し	2023年実績	2024年上半期実績	2023年	2024年									
農業全体	▲26.9	▲21.5	▲16.6	10.6	6.2	▲32.1	▲24.8	▲26.4	▲24.5	▲84.6	▲80.6	▲37.6	▲37.2	52.8	53.2	
耕種	稲作(北海道)	▲49.3	▲37.4	▲33.4	16.4	▲1.0	▲51.0	▲53.7	▲38.4	▲35.4	▲90.6	▲85.9	▲39.7	▲35.8	51.5	54.8
	稲作(都府県)	▲22.1	▲18.0	▲1.8	23.1	9.9	▲29.1	▲24.8	▲24.9	▲21.1	▲80.3	▲75.8	▲37.5	▲40.2	60.0	62.1
	畑作	▲49.2	▲36.7	▲44.7	▲22.8	▲11.4	▲54.3	▲43.7	▲37.5	▲31.5	▲90.5	▲89.8	▲40.9	▲39.8	59.3	56.7
	露地野菜	▲17.5	▲4.8	▲4.3	8.7	16.4	▲24.9	▲3.4	▲22.8	▲15.6	▲85.9	▲83.4	▲35.5	▲36.7	56.4	57.5
	施設野菜	▲11.7	▲5.3	▲3.1	8.3	22.5	▲17.4	▲9.8	▲18.9	▲19.9	▲85.2	▲88.0	▲33.4	▲34.1	52.1	52.0
	茶	▲31.2	▲29.9	▲18.8	▲23.0	▲24.7	▲40.7	▲20.3	▲23.9	▲29.9	▲85.4	▲85.1	▲36.1	▲43.7	42.7	42.5
	果樹	▲2.7	▲8.4	▲9.4	30.1	28.1	▲13.8	▲16.8	▲10.8	▲14.7	▲81.5	▲80.6	▲43.0	▲44.7	55.3	44.5
	施設花き	▲19.5	▲34.5	▲32.9	20.7	▲23.1	▲25.2	▲39.8	▲25.3	▲42.1	▲91.2	▲92.4	▲28.9	▲27.8	47.7	42.6
	キノコ	▲7.7	▲12.1	▲21.2	38.4	32.2	▲3.8	▲13.3	▲20.5	▲24.2	▲87.2	▲84.9	▲45.5	▲40.9	53.1	53.1
畜産	酪農(北海道)	▲56.8	▲14.6	▲18.5	12.4	35.6	▲58.6	▲17.1	▲48.1	▲21.4	▲88.5	▲81.2	▲38.5	▲38.1	33.5	40.7
	酪農(都府県)	▲45.7	▲16.3	▲12.0	40.3	22.0	▲45.2	▲12.9	▲42.2	▲21.9	▲75.2	▲66.7	▲34.3	▲26.3	42.8	47.8
	肉用牛	▲52.1	▲59.6	▲51.4	▲52.9	▲60.9	▲55.7	▲57.6	▲43.9	▲52.1	▲87.3	▲79.3	▲37.4	▲37.0	38.1	40.4
	養豚	▲31.7	▲9.3	6.4	19.2	63.7	▲30.7	▲10.1	▲28.5	▲13.6	▲79.2	▲63.9	▲34.6	▲30.2	59.0	55.1
	採卵鶏	65.1	▲56.7	▲65.5	83.6	▲60.4	58.5	▲54.6	59.3	▲28.3	▲83.7	▲76.1	▲42.3	▲37.2	57.1	48.7
	ブロイラー	▲14.7	▲16.3	▲23.5	10.5	6.6	▲22.4	▲21.1	▲15.8	▲17.4	▲77.8	▲76.8	▲32.3	▲20.9	51.9	39.3

【DIについて】アンケートの各項目の回答は、「①よくなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「よくなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

なりました。

投資マインドは横ばい

2024年の設備投資予定について「設備投資予定あり」と回答した割合は53・2%となりました。前年の52・8%からはほぼ横ばいで推移しています。

業種別で見ると、割合が上昇したのは北海道の酪農が7・2ポイント上昇し40・7、都府県の酪農が5・0ポイント上昇し47・8、北海道の稲作が3・3ポイント上昇し54・8、都府県の稲作が2・1ポイント上昇し62・1、肉用牛が2・3ポイント上昇し40・4となりました。

雇用や労働力について

常時従事者数、給与は上昇傾向

農業全体における常時従事者数の直近1年の変化は、「変わらない」が76・5%、「増加している」が13・7%、「減少している」が9・8%となりました。

次に常時従事者数の直近1年の変化を規模別にみると、常時従事者数規模が大きいほど「増加している」および「減少している」の割合が高くなりました。同様に常時

一方で、割合が低下したのは、ブロイラーが12・6ポイント低下し39・3、果樹が10・8ポイント低下し44・5、採卵鶏が8・4ポイント低下し48・7、施設花きが5・1ポイント低下し42・6、養豚が3・9ポイント低下し55・1、畑作が2・6ポイント低下し56・7となりました。

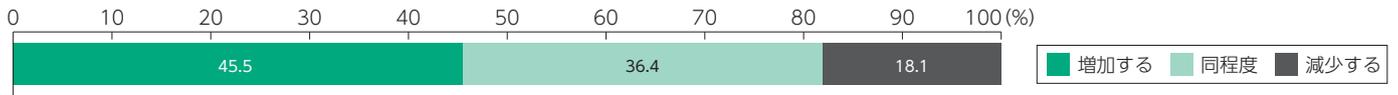
また、24年の設備投資を「設備投資予定あり」と回答した人に対して、今年の設備投資額の増減見通しを聞いたところ、「昨年に比べ増加する」との回答が45・5%と約半数を占めました。「同程度」の36・4%と合わせると81・9%と8割程度となりました。

従事者数の今後1年の見通しについても、常時従事者数規模が大きいほど「増加する」および「減少する」の割合が高くなっています。

農業全体における従業員1人当たりの所定内給与の直近1年の変化は、「上昇している」が58・5%で半数超となりました。また、農業全体における従業員1人当たりの所定内給与の今後1年の見通

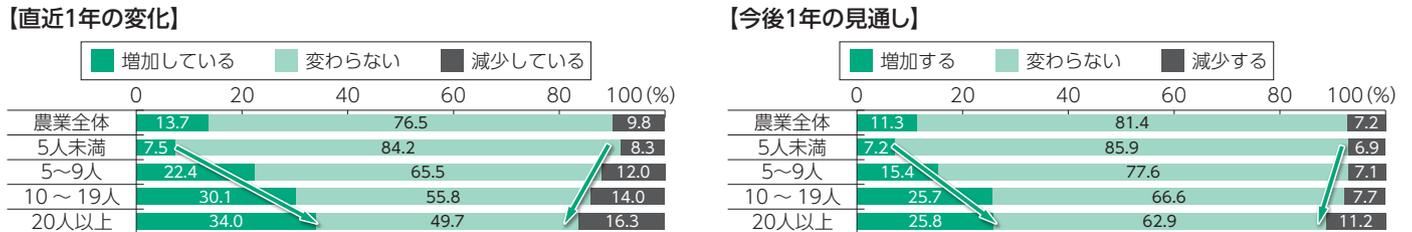
◆ 「昨年と比べ増加する」回答が半数弱

図1 昨年と比べた今年の設備投資額の見込み



◆ 変化・見通しともに「変わらない」の回答が大部分を占める

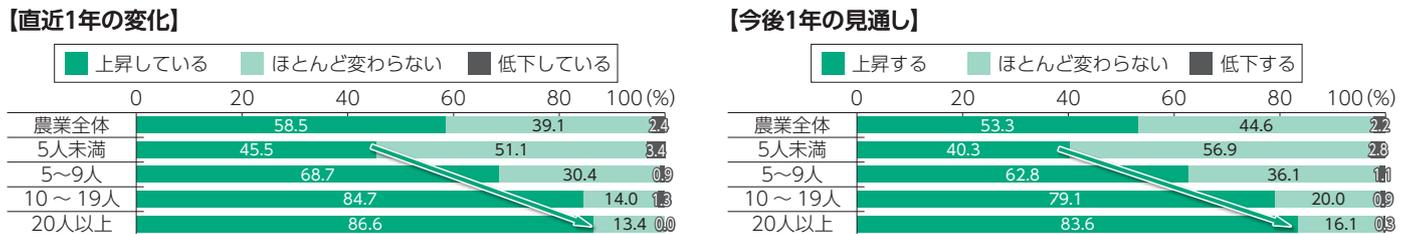
図2 常時従事者数の変化・見通し (常時従事者数規模別)



◆ 「上昇している」「上昇する」の回答が半数超

図3 従業員1人当たりの所定内給与(※)の変化・見通し (常時従事者数規模別)

※所定内給与：通常支払われる月々の賃金 (通勤手当など含む)



◆ 「地域に人がいない」が最も高い

図4 従業員不足の原因 (業種・常時従事者数規模別)

(%)

業種	地域に人がいない	周年雇用が難しい	賃金を上げられない	他産業に人がとられる	有効な募集手段がない	その他
農業全体	33.9	22.5	18.6	12.5	5.3	7.3
稲作(北海道)	45.9	27.4	14.0	3.2	2.5	7.0
稲作(都府県)	39.6	22.5	15.9	9.2	6.4	6.4
畑作	37.5	32.9	17.8	5.3	1.3	5.3
露地野菜	27.4	34.7	19.5	11.1	2.6	4.7
施設野菜	20.9	27.2	23.0	12.6	6.8	9.4
茶	44.7	26.3	10.5	5.3	7.9	5.3
果樹	29.1	36.2	18.4	5.0	7.1	4.3
施設花き	25.9	16.7	22.2	18.5	13.0	3.7
キノコ	15.4	3.8	15.4	53.8	3.8	7.7
酪農(北海道)	48.9	2.2	20.7	15.2	5.4	7.6
酪農(都府県)	7.8	17.2	40.6	14.1	7.8	12.5
肉用牛	27.3	13.6	21.4	18.2	6.5	13.0
養豚	42.2	0.0	9.4	32.8	1.6	14.1
採卵鶏	35.7	2.4	4.8	42.9	7.1	7.1
プロイラー	55.0	15.0	15.0	10.0	5.0	0.0

常時従事者数規模	地域に人がいない	周年雇用が難しい	賃金を上げられない	他産業に人がとられる	有効な募集手段がない	その他
農業全体	33.9	22.5	18.6	12.5	5.3	7.3
5人未満	33.5	29.2	18.7	6.6	4.9	7.2
5～9人	35.8	15.2	19.0	19.5	5.7	4.9
10～19人	29.7	4.5	25.2	21.9	5.8	12.9
20人以上	28.3	3.4	15.2	41.4	4.1	7.6

◆「賃金を上げる」「外国人材の活用拡大」は常時従事者数規模により対応に差

図5 従業員不足について具体的に考えている対応(業種・常時従事者数規模別)

(%)

業種	作業の見直し・合理化	賃金を上げる	スマート農業などの効率化	福利厚生 の充実	作業の外部への委託	外国人材の活用拡大	人材派遣サービスの利用	事業の縮小・譲渡・廃止	アプリによる短期雇用	不足すると 思っていない	その他
農業全体	52.4	46.0	36.9	21.9	18.7	17.8	15.8	15.3	10.9	2.8	6.4
稲作(北海道)	51.8	33.9	54.3	13.8	19.1	4.1	27.0	15.6	16.3	1.3	3.6
稲作(都府県)	58.6	39.7	51.1	20.8	19.9	5.4	13.6	14.4	9.8	2.8	6.6
畑作	50.4	35.9	51.9	12.5	25.9	9.3	21.0	15.2	21.6	3.2	7.0
露地野菜	49.1	50.2	40.7	23.8	20.1	29.4	17.5	16.0	18.4	1.1	6.3
施設野菜	50.8	47.7	26.2	21.5	14.5	31.8	16.3	15.1	13.2	2.7	6.8
茶	57.1	41.6	26.0	23.4	11.7	19.5	26.0	19.5	16.9	3.9	6.5
果樹	52.8	54.8	26.6	17.6	10.3	13.4	21.7	17.6	13.8	2.1	10.7
施設花き	46.8	50.0	23.4	24.7	12.3	21.4	9.7	26.0	11.7	3.2	7.8
キノコ	66.7	68.3	10.0	26.7	5.0	43.3	16.7	11.7	3.3	1.7	0.0
酪農(北海道)	50.2	47.4	26.1	25.6	38.9	22.3	13.7	19.4	3.8	1.9	4.3
酪農(都府県)	42.8	49.5	25.3	23.7	21.1	27.8	5.7	17.5	3.6	3.1	9.3
肉用牛	47.2	43.2	25.3	23.7	15.5	16.0	10.1	14.9	5.1	6.4	6.7
養豚	50.5	66.0	19.1	35.6	11.2	32.4	8.5	11.2	1.6	3.2	7.4
採卵鶏	51.5	67.7	21.2	28.3	8.1	42.4	13.1	12.1	0.0	1.0	4.0
ブロイラー	38.0	51.9	21.5	21.5	35.4	17.7	10.1	17.7	1.3	5.1	3.8

常時従事者数規模	作業の見直し・合理化	賃金を上げる	スマート農業などの効率化	福利厚生 の充実	作業の外部への委託	外国人材の活用拡大	人材派遣サービスの利用	事業の縮小・譲渡・廃止	アプリによる短期雇用	不足すると 思っていない	その他
農業全体	52.4	46.0	36.9	21.9	18.7	17.8	15.8	15.3	10.9	2.8	6.4
5人未満	51.8	39.5	39.6	17.0	20.7	10.2	15.8	18.2	12.9	3.3	5.9
5～9人	53.2	54.8	34.9	29.8	16.4	24.0	14.4	10.8	8.3	2.6	6.0
10～14人	56.2	62.5	32.4	36.1	12.4	36.5	14.7	10.4	7.0	0.7	7.0
15～19人	58.4	62.0	37.2	35.0	10.2	38.7	15.3	8.0	11.7	0.7	7.3
20人以上	58.7	73.0	31.7	35.2	17.4	49.1	16.0	5.8	6.1	1.7	3.2

しは、「上昇する」が53.3%と過半数に達しました。

次に従業員1人当たりの所定内給与の直近1年の変化を常時従事者規模別にみると、常時従事者数規模が大きいほど「上昇している」の割合が高くなりました。同様に従業員1人当たりの所定内給与の今後1年の見通しは、常時従事者数規模が大きいほど「上昇する」の割合が高くなりました。

複数の原因が従業員不足招く

農業全体における従業員不足の原因は、「地域に人がいない」が33.9%と最も高く、次いで「周年雇用が難しい」が22.5%、「賃金を上げられない」が18.6%となりました。

図4。業種別では「周年雇用が難しい」は、果樹が36.2%、露地野菜34.7%で、「賃金を上げられない」は、都府県の酪農が40.6%で特に高くなりました。

規模別では、常時従事者規模が小さいほど「周年雇用が難しい」の割合が高くなり、常時従事者数規模が大きいくほど「他産業に人がとられる」の割合が高くなりました。

従業員不足について具体的に考えている対応は、「作業の見直し・合理化」の52.4%が最も高く、次いで「賃金を上げる」が46.0%、「ス

マート農業などの効率化」が36.9%となりました(図5)。

業種別にみると「スマート農業などの効率化」は、北海道の稲作が54.3%、畑作が51.9%、都府県の稲作が51.1%で高くなりました。また「外国人材の活用拡大」は、キノコが43.3%、採卵鶏が42.4%の順で高くなりました。

次に常時従事者規模別にみると「賃金を上げる」および「外国人材の活用拡大」の割合は、常時従事者数規模が大きいほど高くなりました。一方で「事業の縮小・譲渡・廃止」の割合は、常時従事者数規模が小さいほど高くなり、5人未満の層では2割近くとなりました。

結果の詳細は日本公庫ホームページで掲載しています。

(情報企画部 高田 圭介)

農業調査 景況調査



【農業景況調査/調査概要】

- 調査時点 2024年7月
- 調査方法 調査票による郵送アンケートおよびインターネット調査
- 調査対象 スーパーL資金/農業改良資金 融資先 計2万1275先
- 有効回答数 5582先(回収率26.2%)

※本文中にある▲は、マイナスを示します。